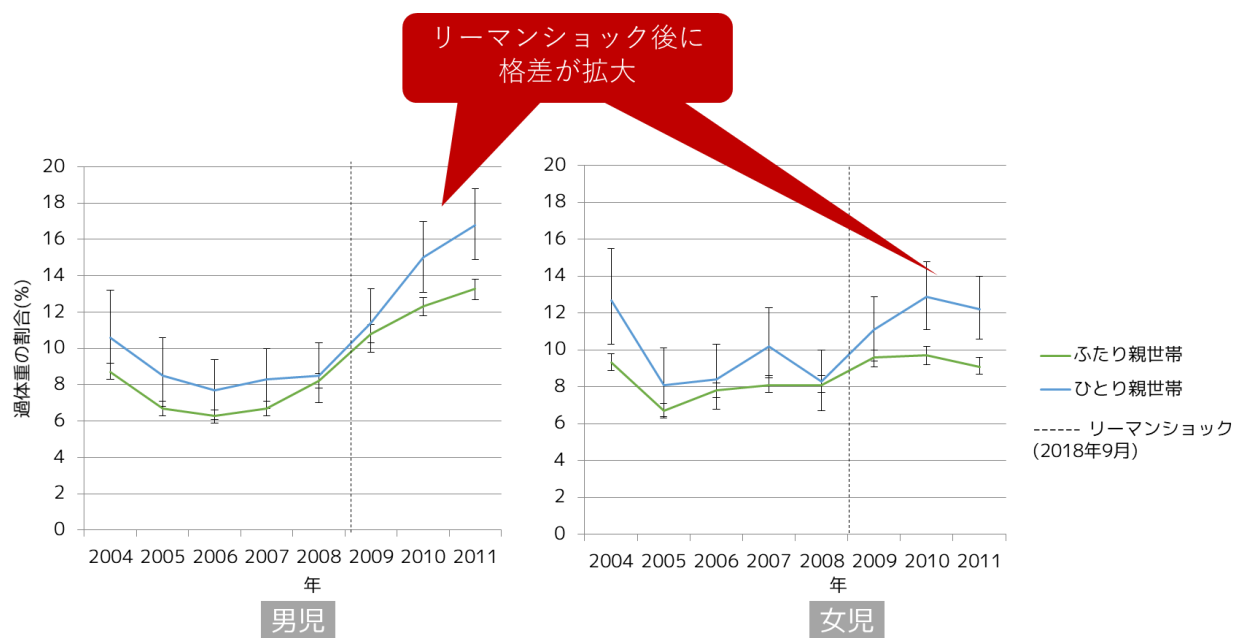


リーマンショック後、ふたり親世帯に比べひとり親世帯の女児は 1.23 倍太りやすく**～全国約 3 万人の出生児の 10 年間追跡調査から～**

ひとり親世帯とそうでない世帯の子どもの太りすぎ（過体重）リスク格差が、2008 年のリーマンショック後に拡大したか検証しました。2001 年に産まれた全国約 3 万人を 10 年間追跡した「21 世紀出生児縦断調査」のデータを分析した結果、**家庭の経済状況を統計的に除いても、リーマンショック後は、ふたり親世帯に比べてひとり親世帯の子どもは男児は 1.10 倍、女児は 1.23 倍過体重になりやすく、女児では統計的にも明確な結果でした。子どもの健康格差是正のために、ひとり親世帯へは、経済的な支援に加え、育児支援や孤立予防など社会的な支援が必要である可能性があります。**



お問い合わせ先：

東京大学大学院医学系研究科 健康教育・社会学分野 准教授 近藤尚己 (こんどうなおき)

Email: naoki-kondo@umin.ac.jp

背景

子どもの太りすぎ（過体重）は日本で近年増えており、公衆衛生上の課題となっています。先行研究では、所得が低いなど社会経済的に不利な世帯の子どもは過体重のリスクが高いことが知られています。また景気動向が不安定なときには世帯の社会経済状況による子どもの過体重リスク格差が拡大することが報告されています。経済的なストレスや家計の苦しさから、栄養面やしたい活動面で影響が出るなどが考えられます。さらに、昨今話題となっているように、ひとり親世帯は、経済的な困難を抱えやすいだけでなく、地域で孤立したり、必要な育児支援を受けにくいことが指摘されています。そこで私たちは、ひとり親とふたり親世帯の間の、子どもの過体重リスクの格差がリーマンショック後に拡大したかを検証しました。

対象と方法

2001年に産まれた全国の新生児の保護者を対象に厚生労働省が行った「21世紀出生時縦断調査」（男児 15,417 名、女児 14,246 名）を使用しました。同じ世帯に住んでいる親の数が一人の場合、「ひとり親世帯」と定義しました。10年間毎年行われた追跡調査のデータを分析し、子どもの過体重（年齢・性別ごとの BMI カットオフを使用）オッズ（過体重へのなりやすさ）がひとり親世帯とふたり親世帯でリーマンショック(2008年9月)前後、どのように変化したのかを検討しました。リーマンショック前の世帯所得やショック前後の所得の変化を統計的に調整しました。

結果

男女ともにリーマンショック後は過体重のオッズが増加していましたが、ふたり親世帯に比べてひとり親世帯の子どもで増加の度合いが特に大きく、男児では 1.10 倍であったのに対して、女児では 1.23 倍と大きく、統計的にも有意でした。

結論・本研究の意義

経済危機後には様々な人びとの健康の生活が脅かされる可能性があります。ひとり親世帯もその一つであり、対応策として経済的支援以外のものも必要かもしれません。

発表論文

Shiba K, Kondo N. The Global Financial Crisis and Overweight among Children of Single Parents: A Nationwide 10-Year Birth Cohort Study in Japan. *International Journal of Environmental Research and Public Health*. 2019; 16(6):1001.

謝辞

本研究は厚生労働科学研究費補助金（H26-地球規模-一般-001）および日本学術振興会科学研究費補助金（課題番号 17K19793、18H04071）の助成を受けて実施されました。